

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿毛 和哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 原口 敬徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 原口 敬徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	58,591	56,130	121,246
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,361	269	5,892
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	1,252	628	3,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,285	753	3,159
純資産額 (百万円)	46,795	46,705	48,217
総資産額 (百万円)	114,101	112,648	122,233
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	4.24	2.16	10.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	41.5	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,956	919	10,278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,642	2,910	4,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	4,431	626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,634	4,923	11,350

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.07	3.98

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
4. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、先行きについては、海外経済の不確実性や、為替の変動影響に留意する必要があるなど、依然として見通せない状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期に比べコークス販売数量の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比24億6千万円減少の561億3千万円となった。利益面では、コークス製品市況の悪化やコークス用原料炭価格の急落による製品および原材料の評価減などにより、連結営業損益は、2千3百万円の営業損失（前年同期は27億8千1百万円の営業利益）、連結経常損益は、2億6千9百万円の経常損失（前年同期は23億6千1百万円の経常利益）となった。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前述の理由のほか、固定資産除却損などにより、6億2千8百万円の純損失（前年同期は12億5千2百万円の純利益）となった。

#### （セグメントの概況）

コークス事業については、売上高は、前述の理由などにより、前年同期比29億3千6百万円減少の365億2千7百万円、営業損益は、11億9千9百万円の営業損失（前年同期は18億3千万円の営業利益）となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比1億7千6百万円減少の119億8百万円、営業利益は、前年同期比5千6百万円減少の7億8千3百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比3億6千7百万円増加の52億9千8百万円、営業利益は、前年同期比1億6千万円増加の8億1百万円となった。

その他については、売上高は、前年同期比2億8千4百万円増加の23億9千6百万円、営業利益は、前年同期比9千6百万円増加の3億4千6百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,126億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億8千4百万円減少となった。増減の主なものは、現金及び預金の減少64億9百万円、受取手形及び売掛金の減少19億8千万円等である。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、659億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億7千1百万円減少となった。増減の主なものは、長期借入金の減少35億2千3百万円、支払手形及び買掛金の減少31億5千4百万円、未払法人税等の減少8億2千1百万円等である。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ、15億1千2百万円減少の467億5百万円となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、64億2千7百万円減少の49億2千3百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億1千9百万円となった。これは主に、減価償却費28億8千5百万円、売上債権の減少額19億8千万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額31億5千4百万円、法人税等の支払額11億7千6百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億1千万円となった。これは主に、固定資産の取得による支出27億2千5百万円、固定資産の除却による支出2億8千9百万円などがあったことによるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44億3千1百万円となった。これは主に、短期借入れによる収入32億円に対し、長期借入金の返済による支出35億4千5百万円、短期借入金の返済による支出32億円、配当金の支払額8億7千3百万円があったことによるものである。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、4千8百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外の鉄鋼需給環境の悪化に伴い、コークス市況は厳しさを増しており、先行きは予断を許さない状況となっている。

このような経営環境のなかで、安定した収益基盤を確保するために、以下の具体的な諸施策を推進していく。

基幹事業であるコークス事業については、安全・安定操業を第一とし、コークス工場の高稼働率を維持するため国内需要向け販売減を輸出でカバーし、販売数量を確保、脱硫設備や成型炭設備などこれまで投資してきた諸施策の効果の最大限発揮、安価な低品位炭の使用拡大、設備投資圧縮や経費削減などコスト削減の徹底、等を推し進めていく。

また、非コークス事業については、多面的な利益構造への転換のため、総合エンジニアリング事業の事業基盤の安定・拡大、燃料販売事業の拡販・シェア拡大、グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

### (7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は70億4千7百万円、長期借入金の残高は264億3千2百万円である。

### (8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、非コークス事業の事業基盤強化をはかり、多面的な利益構造へ転換することで、健全な財務体質を構築し、経営の安定化と企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	22.55
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	56,558,095	19.43
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	9,228,500	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,823,100	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	4,371,400	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,159,000	1.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	3,590,000	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,335,200	1.14
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	3,000,000	1.03
計	-	161,466,071	55.48

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)7,823,100株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4,159,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)3,335,200株である。



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,319,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,883,100	2,908,831	-
単元未満株式	普通株式 147,049	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	2,908,831	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	11,319,300	-	11,319,300	3.74
計	-	11,319,300	-	11,319,300	3.74

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,418	5,008
受取手形及び売掛金	13,936	11,956
商品及び製品	11,255	11,076
仕掛品	1,123	1,278
原材料及び貯蔵品	13,133	11,213
その他	522	816
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	51,384	41,345
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	87,536	88,627
減価償却累計額	65,461	67,090
機械装置及び運搬具(純額)	22,074	21,536
土地	35,201	35,134
その他	23,614	24,640
減価償却累計額	15,404	15,700
その他(純額)	8,210	8,940
有形固定資産合計	65,487	65,612
無形固定資産		
その他	504	513
無形固定資産合計	504	513
投資その他の資産		
投資有価証券	673	672
繰延税金資産	2,782	3,147
その他	1,409	1,366
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	4,856	5,177
固定資産合計	70,848	71,303
資産合計	122,233	112,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,920	17,766
短期借入金	7,068	7,047
1年内償還予定の社債	16	9
未払法人税等	1,327	505
賞与引当金	842	854
関係会社整理損失引当金	358	362
受注損失引当金	8	7
その他	5,965	5,555
流動負債合計	36,507	32,107
固定負債		
長期借入金	29,956	26,432
退職給付に係る負債	3,339	3,265
役員退職慰労引当金	58	45
環境対策引当金	3,142	3,139
関係会社整理損失引当金	75	59
その他	935	893
固定負債合計	37,507	33,835
負債合計	74,015	65,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	40,710	39,322
自己株式	1,209	1,209
株主資本合計	48,251	46,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	16
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	159	21
退職給付に係る調整累計額	210	196
その他の包括利益累計額合計	34	158
純資産合計	48,217	46,705
負債純資産合計	122,233	112,648

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	58,591	56,130
売上原価	52,947	53,238
売上総利益	5,643	2,892
販売費及び一般管理費	2,861	2,916
営業利益又は営業損失 ( )	2,781	23
営業外収益		
為替差益	-	121
その他	287	43
営業外収益合計	287	164
営業外費用		
支払利息	198	193
環境対策引当金繰入額	106	100
為替差損	256	-
その他	146	115
営業外費用合計	707	410
経常利益又は経常損失 ( )	2,361	269
特別利益		
固定資産売却益	32	60
その他	-	2
特別利益合計	32	62
特別損失		
固定資産除却損	513	389
その他	26	22
特別損失合計	539	412
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,854	618
法人税、住民税及び事業税	468	381
法人税等調整額	133	371
法人税等合計	601	10
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,252	628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	1,252	628

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,252	628
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	0
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	22	137
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	32	124
四半期包括利益	1,285	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,285	753
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,854	618
減価償却費	3,488	2,885
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	-
賞与引当金の増減額( は減少)	30	12
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	62	52
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	13
環境対策引当金の増減額( は減少)	2	2
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	13	-
受注損失引当金の増減額( は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	198	193
為替差損益( は益)	110	3
固定資産除却損	513	377
固定資産売却損益( は益)	31	60
売上債権の増減額( は増加)	11	1,980
たな卸資産の増減額( は増加)	1,682	1,942
その他の資産の増減額( は増加)	204	91
仕入債務の増減額( は減少)	2,043	3,154
未払消費税等の増減額( は減少)	247	399
その他の負債の増減額( は減少)	264	730
その他の固定負債の増減額( は減少)	4	1
その他	34	19
小計	2,214	2,273
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	202	195
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	71	1,176
保険金の受取額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956	919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22	18
定期預金の払戻による収入	401	1
固定資産の取得による支出	1,413	2,725
固定資産の除却による支出	478	289
固定資産の売却による収入	61	115
投資有価証券の取得による支出	320	0
投資有価証券の売却による収入	131	-
その他の投資の回収による収入	0	3
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	2,910



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	59,221	3,200
短期借入金の返済による支出	55,764	3,200
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	3,293	3,545
社債の償還による支出	7	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	886	873
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	4,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422	6,427
現金及び現金同等物の期首残高	5,057	11,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,634	4,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,371百万円	5,008百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	737	85
現金及び現金同等物	4,634	4,923

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	886	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	873	3.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	39,463	12,084	4,931	56,479	2,112	58,591	-	58,591
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2	487	489	155	645	645	-
計	39,463	12,086	5,418	56,968	2,267	59,236	645	58,591
セグメント利益	1,830	839	640	3,310	250	3,560	778	2,781

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 778百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 784百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	36,527	11,908	5,298	53,734	2,396	56,130	-	56,130
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1	727	729	176	905	905	-
計	36,527	11,909	6,026	54,463	2,572	57,036	905	56,130
セグメント利益又は 損失( )	1,199	783	801	385	346	732	755	23

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 755百万円は、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 767百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があると認められないため、記載していない。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

デリバティブ取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円24銭	2円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （百万円）	1,252	628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（百万円）	1,252	628
普通株式の期中平均株式数（株）	295,645,745	291,030,658

（注）1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本コークス工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。